

# 第 83 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 24 年 7 月 18 日

**西日本シティ銀行**  
**N C B リサーチ & コンサルティング**

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 754 社（今回の回答社数 327 社 回答率 43.4%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	269	82.3%
福岡市及び近郊	157	48.0%
北九州市及び近郊	75	22.9%
筑後地区	25	7.7%
筑豊地区	12	3.7%
福岡県外九州各県	58	17.7%
熊本県	8	2.4%
大分県	17	5.2%
宮崎県	17	5.2%
佐賀県	8	2.4%
長崎県	6	1.9%
鹿児島県	2	0.6%
合計	327	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	80	24.5%
食料品	20	6.1%
家具	4	1.2%
窯業・土石	11	3.4%
金属・機械器具	31	9.5%
その他製造	14	4.3%
非製造業	247	75.5%
建設	64	19.6%
卸小売	110	33.6%
食料飲料	26	7.9%
機械器具	11	3.4%
建材	24	7.3%
総合スーパー	10	3.1%
その他	39	11.9%
不動産	16	4.9%
運輸通信	13	4.0%
サービス	44	13.4%
全産業	327	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	11	3.4%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	47	14.4%
中小企業（1億円未満）	269	82.2%
合計	327	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 24 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 景況動向  
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）  
 資金繰り 商品在庫  
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点  
 経営に関する調査結果  
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策  
 電力供給懸念が経営に与える影響

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2 . 要約

### (1) 景況動向

景況感の24年4~6月期実績は、全産業で6.1%と、前回調査に比べ5.0ポイントの悪化となっている。製造業では5.0%と、前回調査に比べ3.9ポイント悪化し、非製造業では6.4%と、前回調査に比べ5.2ポイントの悪化となっている。

売上高の24年4~6月期実績は、全産業で4.0%と、前回調査に比べ4.0ポイント悪化となっている。製造業では2.5%と、前回調査に比べ3.6ポイント悪化し、非製造業では4.5%と、前回調査に比べ4.1ポイントの悪化となっている。

収益の24年4~6月期実績は、全産業で8.3%と、前回調査に比べ0.8ポイントの悪化となっている。製造業では5.0%と、前回調査に比べ1.9ポイント改善し、非製造業では9.3%と、前回調査に比べ1.7ポイントの悪化となっている。

資金繰りの24年4~6月期実績は、全産業で1.9%と、前回調査に比べ2.4ポイントの改善となっている。製造業では6.3%と、前回調査に比べ9.8ポイント改善し、非製造業では前回調査と同じ0.4%で横這いとなっている。

商品在庫の24年4~6月期実績は、全産業で5.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.9ポイントの拡大となっている。製造業では10.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が3.0ポイント拡大し、非製造業では4.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.3ポイントの拡大となっている。

### (2) 設備投資動向

平成24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比+5.2%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比4.5%の減少となり、非製造業では、前年度比+8.6%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、機械更新の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

平成24年度の採用実績は、全産業で前年度比16.4%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比11.7%の減少となり、非製造業では、前年度比17.5%の減少となっている。

平成24年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用、パートが前年度比減少している。

### (4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

## (5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は48%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が5%から5ポイント増加し、「悪い」が53%から5ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より好転している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は28%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが19%から1ポイント減少し、「悪化」するが19%から9ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## (6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

## (7) 業況変化への対応策

全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

## (8) 電力供給懸念が経営に与える影響

電力供給懸念に対し、「間接・直接ともに業績への（今後）影響がある」と回答した企業は、製造業では87%、非製造業では67%、全産業では72%となっている。

電力供給懸念で受けた影響については、全産業、製造業では、「営業所や工場の稼働率低下」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では「仕入価格上昇・コストアップ」、製造業では「生産量の低下」となっている。非製造業では「仕入価格上昇・コストアップ」を挙げる企業が最も多く、次いで「消費マインドの低下」となっている。

電力供給懸念に対し、対応策を「実施済」または「検討中」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに50%以上となっている。

電力供給懸念への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに「節電」を挙げる企業が最も多く、次いで「クールビズの拡張」となっている。

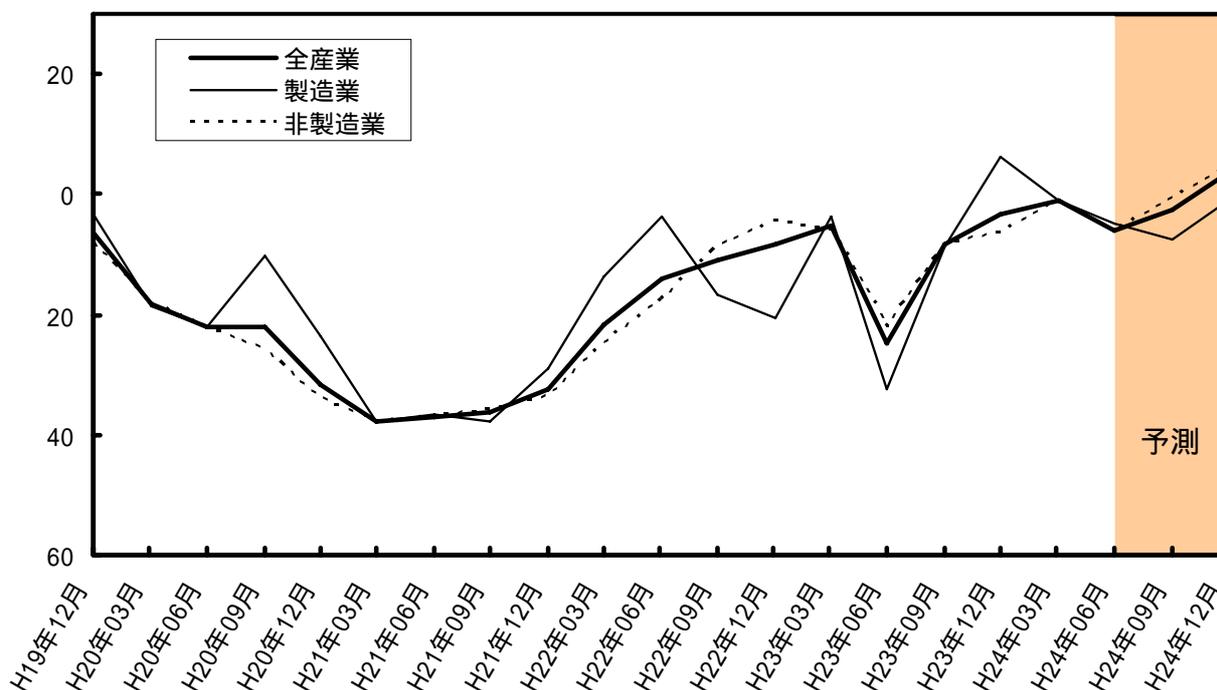
### 3 . 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	24/1~3	24/4~6		24/7~9		24/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	1.1	5.0	8.1	7.5	1.2	1.2
非製造業	1.2	6.4	1.2	0.8	3.0	4.9
全産業	1.1	6.1	2.9	2.4	2.0	3.4

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の24年4~6月期実績は、全産業で6.1%と、前回調査に比べ5.0ポイントの悪化となっている。

先行き24年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、24年10~12月期については、「好転」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年4~6月期実績は、3.2ポイントの悪化となり、先行き24年7~9月期については、4.4ポイントの悪化となっている。

#### 24年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では5.0%と、前回調査に比べ3.9ポイントの悪化となっている。

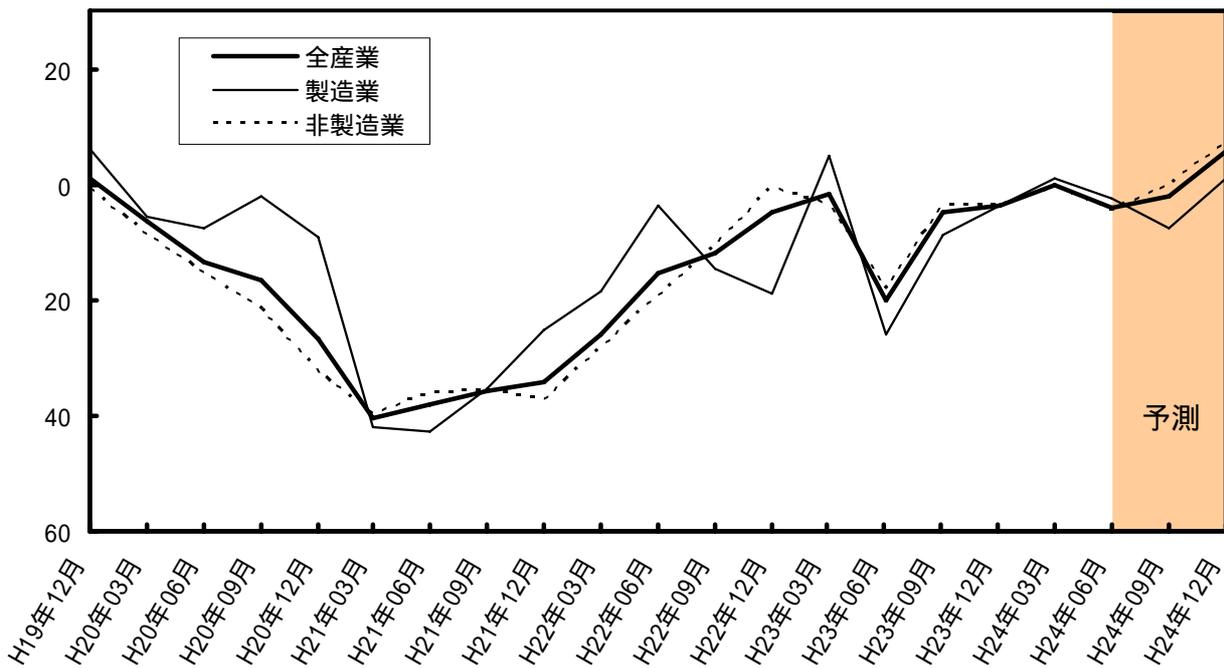
非製造業では、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では6.4%と、前回調査に比べ5.2ポイントの悪化となっている。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	24/1~3	24/4~6		24/7~9		24/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	1.1	2.5	4.6	7.5	1.1	1.2
非製造業	0.4	4.5	0.3	0.0	2.2	7.3
全産業	0.0	4.0	1.4	1.9	1.4	5.8

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の24年4~6月期実績は、全産業で4.0%と、前回調査に比べ4.0ポイントの悪化となっている。

先行き24年7~9月期については、「減少」超幅が縮小し、24年10~12月期については、「増加」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年4~6月期実績は、2.6ポイントの悪化となり、先行き24年7~9月期については、3.3ポイントの悪化となっている。

24年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」が悪化し、全体では2.5%と、前回調査に比べ3.6ポイントの悪化となっている。

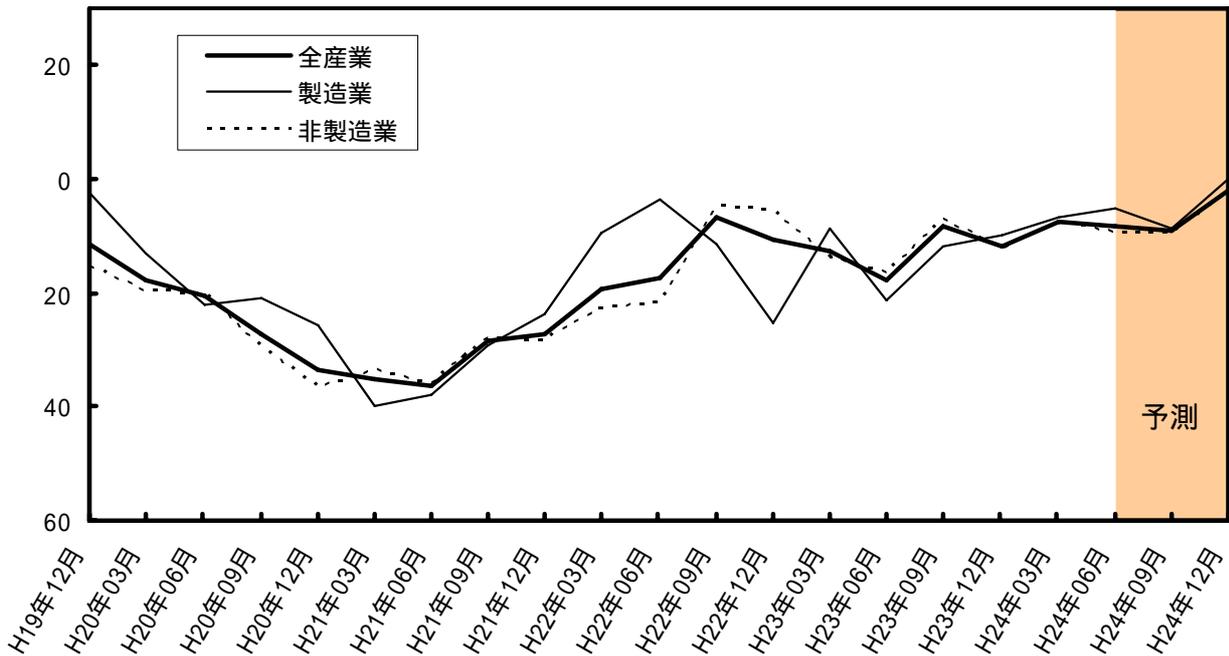
非製造業では、「運輸通信」、「サービス」が改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」が悪化し、全体では4.5%と、前回調査に比べ4.1ポイントの悪化となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	24/4~6		24/7~9		24/10~12
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.9	5.0	8.7	8.2	0.0
非製造業		7.6	9.3	9.3	2.6	2.4
全産業		7.5	8.3	7.5	4.0	1.9

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の24年4~6月期実績は、全産業で8.3%と、前回調査に比べ0.8ポイントの悪化となっている。

先行き24年7~9月期については「減少」超幅が拡大し、24年10~12月期については、「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年4~6月期実績は、0.8ポイントの悪化となり、先行き24年7~9月期については、5.1ポイントの悪化となっている。

24年4~6月期の業種別実績

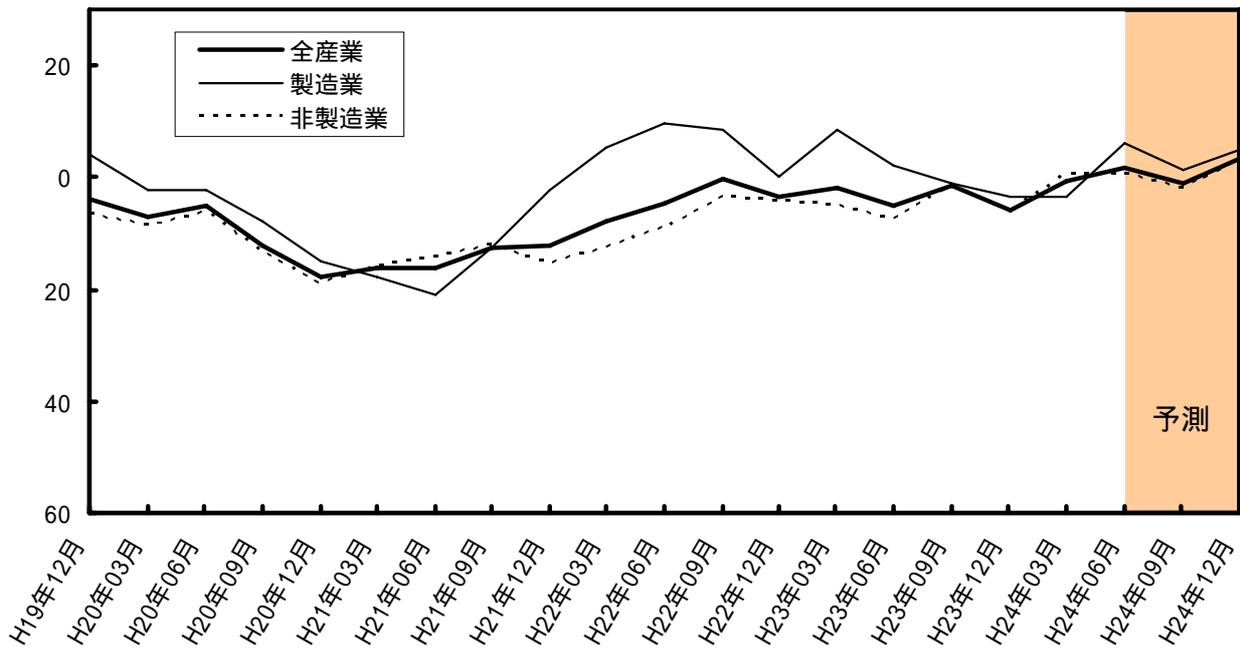
製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」が改善、「食料品」が横這い、「窯業・土石」が悪化し、全体では5.0%と、前回調査に比べ1.9ポイントの改善となっている。非製造業では、「建設」が改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」が悪化し、全体では9.3%と、前回調査に比べ1.7ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	24/1~3		24/4~6		24/7~9		24/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.5	6.3	8.1	1.3	9.3	5.0	
非製造業	0.4	0.4	0.4	1.7	0.4	2.9	
全産業	0.5	1.9	2.3	0.9	2.6	3.3	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの24年4~6月期実績は、全産業で1.9%と、前回調査に比べ2.4ポイントの改善となっている。

先行き24年7~9月期については、「悪化」超に転じ、24年10~12月期については、「好転」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年4~6月期実績は、4.2ポイントの改善となり、先行き24年7~9月期については、1.7ポイントの改善となっている。

24年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」が改善、「窯業・土石」が横這い、全体では6.3%と、前回調査に比べ9.8ポイントの改善となっている。

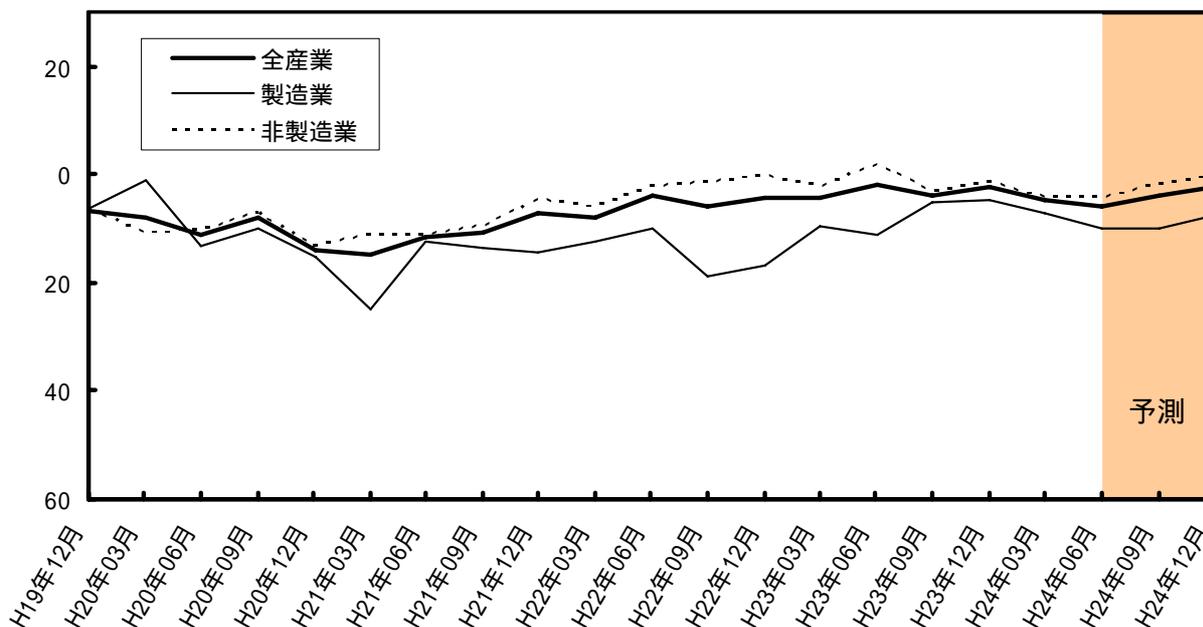
非製造業では、「建設」、「運輸通信」、「サービス」が改善、「卸小売」、「不動産」が悪化し、全体では0.4%と、前回調査から横這いとなっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	24/1~3		24/4~6		24/7~9		24/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	7.0	10.0	5.8	10.0	10.4	7.5	
非製造業	4.2	4.5	1.6	2.0	2.3	0.4	
全産業	4.9	5.8	2.6	4.0	4.3	2.2	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の24年4~6月期実績は、全産業で5.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.9ポイントの拡大となっている。

先行き24年7~9月期については、「過大」超幅が縮小し、24年10~12月期については、さらに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年4~6月期実績は、「過大」超幅が3.2ポイントの拡大となり、先行き24年7~9月期については、「過大」超幅が0.3ポイントの縮小となっている。

24年4~6月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」で「過大」超幅が縮小、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では10.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が3.0ポイントの拡大となっている。

非製造業では、「運輸通信」で「過大」超が解消、「卸小売」で「過大」超幅が縮小、「サービス」、「不動産」で「不足」超が解消、「建設」は「不足」超から「過大」超に転じ、全体では4.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.3ポイントの拡大となっている。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	23年度 実績	24年度 見通し	25年度		24年度見通し (23年度比)
			計画	24年度比	
製造業	8,313	7,942	4.5%	1,415	79.3%
食料品	2,703	2,080	23.0%	841	55.7%
(家具)	10	0	100.0%	0	15.4%
窯業・土石	900	567	37.0%	25	79.0%
金属・機械器具	2,756	2,889	+4.8%	226	93.9%
その他製造	1,944	2,406	+23.8%	323	80.1%
非製造業	23,575	25,611	+8.6%	13,634	35.1%
建設	1,771	2,352	+32.8%	1,800	16.8%
卸小売	9,826	9,644	1.9%	2,496	75.7%
食料飲料	1,540	4,448	+188.8%	172	72.2%
機械器具	774	220	71.6%	20	+7.0%
建材	621	747	+20.3%	260	28.5%
(総合スーパー)	3,041	2,922	3.9%	1,010	79.2%
その他	3,850	1,307	66.1%	1,034	83.5%
不動産	1,414	2,199	+55.5%	2,028	13.1%
運輸通信	1,438	3,292	+128.9%	1,785	+13.1%
サービス	9,126	8,124	11.0%	5,525	22.7%
全産業	31,888	33,553	+5.2%	15,049	48.5%

平成24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比+5.2%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比4.5%の減少となり、非製造業では、前年度比+8.6%の増加となっている。

平成25年度の設備投資計画は、全産業で前年度比55.1%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比82.2%の減少となり、非製造業では、前年度比46.8%の減少となっている。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	10.6	23.3	57.1	3.3	5.7	100.0	29.4	9.7	39.6	8.5	1.6	11.2	100.0
食料品	15.6	19.4	54.8	4.2	6.0	100.0	17.0	4.0	36.2	19.9	0.3	22.5	100.0
(家具)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.4	0.5	74.7	8.3	16.2	100.0	0.0	0.5	64.2	35.3	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	14.3	36.8	44.0	2.6	2.3	100.0	54.4	3.1	38.1	0.0	2.4	1.9	100.0
その他製造業	4.2	15.9	70.7	2.1	7.1	100.0	17.1	24.5	38.3	2.5	2.2	15.3	100.0
非製造業	6.8	44.5	21.7	17.4	9.7	100.0	44.1	1.1	47.9	0.5	1.1	5.4	100.0
建設業	24.7	42.8	20.5	6.7	5.3	100.0	63.6	0.6	25.6	0.8	0.2	9.3	100.0
卸小売業	3.0	65.6	19.9	3.1	8.4	100.0	65.3	1.6	27.8	0.5	0.6	4.1	100.0
食料飲料卸	4.5	87.9	5.5	1.9	0.2	100.0	84.3	0.6	12.5	0.6	0.2	1.8	100.0
機械器具卸	0.0	2.3	11.8	13.1	72.9	100.0	2.7	0.0	20.9	0.0	0.0	76.4	100.0
建材卸	8.0	21.8	36.5	14.1	19.5	100.0	24.8	0.5	55.4	0.0	0.0	19.3	100.0
(総合スーパー)	0.0	64.1	18.9	0.0	16.9	100.0	71.9	2.9	25.1	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2.3	28.6	62.8	6.1	0.2	100.0	19.7	3.1	71.2	1.9	3.8	0.4	100.0
不動産業	35.4	56.1	3.2	0.6	4.7	100.0	61.3	0.5	25.5	0.0	0.0	12.7	100.0
運輸通信業	0.0	31.4	25.6	40.1	2.9	100.0	45.6	1.6	52.6	0.0	0.0	0.2	100.0
サービス業	1.0	22.2	27.7	32.7	16.5	100.0	8.0	0.6	82.3	0.6	2.6	6.0	100.0
全産業	7.7	39.5	30.1	14.0	8.7	100.0	40.6	3.1	45.9	2.4	1.2	6.8	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。  
設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、機械更新の占める割合が高くなっている。

## 5 . 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	23年度 実績	24年度 実績	23年度比	25年度		24年度実績 (23年度比)
				計画	24年度比	
製 造 業	582	514	11.7%	354	31.1%	39.2%
食 料 品	272	241	11.4%	200	17.0%	32.5%
( 家 具 )	5	12	+140.0%	3	75.0%	+7.7%
窯 業・土 石	29	30	+3.4%	14	53.3%	26.1%
金 属・機 械 器 具	223	178	20.2%	113	36.5%	45.6%
そ の 他 製 造	53	53	0.0%	24	54.7%	53.6%
非 製 造 業	2,605	2,149	17.5%	1,981	7.8%	5.8%
建 設	218	176	19.3%	134	23.9%	30.6%
卸 小 売	1,371	1,157	15.6%	1,004	13.2%	10.0%
食 料・飲 料	215	212	1.4%	163	23.1%	16.3%
機 械 器 具	50	49	2.0%	43	12.2%	2.5%
建 材	56	55	1.8%	30	45.5%	21.7%
(総合スーパー)	721	513	28.8%	604	+17.7%	2.7%
そ の 他	329	328	0.3%	164	50.0%	15.8%
不 動 産	48	44	8.3%	25	43.2%	58.6%
運 輸 通 信	384	312	18.8%	318	+1.9%	+30.5%
サ ー ビ ス	584	460	21.2%	500	+8.7%	+4.3%
全 産 業	3,187	2,663	16.4%	2,335	12.3%	14.5%

平成 24 年度の採用実績は、全産業で前年度比 16.4%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 11.7%の減少となり、非製造業では、前年度比 17.5%の減少となっている。

平成 25 年度の採用計画は、全産業で前年度比 12.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 31.1%の減少となり、非製造業では、前年度比 7.8%の減少となっている。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	23年度実績 (22年度比)	24年度実績 (23年度比)	25年度計画 (24年度比)	24年度実績 (23年度比)
全 体	+20.5 %	16.4 %	12.3 %	14.5 %
新 卒 者	+11.3 %	+5.9 %	15.2 %	28.8 %
中 途 採 用	+3.6 %	33.1 %	15.0 %	12.4 %
パ ー ト	+52.0 %	14.0 %	8.6 %	2.3 %

平成 24 年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用、パートが前年度比減少、全体では、前年度比減少となっている。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	23/03	23/06	23/09	23/12	24/03	24/06
他企業との競争激化	69	56	65	65	64	66
売上不振	60	58	54	56	51	55
原材料値上り	28	39	31	26	27	28
従業員対策	21	18	18	23	24	23
製品価格低下	23	18	22	23	25	22
人件費上昇	16	13	18	17	16	15
設備能力不足	4	4	5	4	6	7
資金繰り悪化	7	9	7	6	7	4
商品在庫過剰	3	4	4	3	5	3
海外企業との競争激化	3	2	2	3	3	3
その他	4	6	4	3	2	3
金利負担増	4	4	3	4	4	2
技術水準おくれ	3	3	1	1	2	1
円安	1	2	2	1	2	1

注：丸付き数字は順位を示す。

### 経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

### 問題点ごとの傾向

- ・ 問題点の 1 位の「他企業との競争激化」、2 位の「売上不振」は 4 四半期連続、3 位の「原材料値上り」は 6 四半期連続と、経営上の問題点の上位は固定化している。

### 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業・土石」、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「その他製造」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「窯業・土石」、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「円安」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「その他」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

#### 現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回(24年3月)			今回(24年6月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	6%	42%	52%	8%	42%	50%	+2	+0	2
非製造業	5%	42%	53%	11%	42%	47%	+6	+0	6
全産業	5%	42%	53%	10%	42%	48%	+5	+0	5

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は48%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が5%から5ポイント増加し、「悪い」が53%から5ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より好転している。

#### 先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回(24年3月)			今回(24年6月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	27%	59%	14%	14%	58%	28%	13	1	+14
非製造業	17%	63%	20%	19%	53%	28%	+2	10	+8
全産業	19%	62%	19%	18%	54%	28%	1	8	+9

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は28%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが19%から1ポイント減少し、「悪化」するが19%から9ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## (2) 業況に影響を与える要因

### 業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レート の安定	株式・不動産 など資産 価格の上昇	海外需要 の増加	規制の 緩和	その他
製造業	192	43	46	48	18	8	13	2	10	1	3
非製造業	580	156	114	112	61	46	31	33	9	11	7
全産業	772	199	160	160	79	54	44	35	19	12	10

### 業況に悪影響を与える要因

- ・全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産 など資産 価格の下落	海外需要の 低迷	規制の強化	その他
製造業	195	42	48	51	17	11	14	0	9	2	1
非製造業	601	152	135	110	78	41	30	27	10	13	5
全産業	796	194	183	161	95	52	44	27	19	15	6

## (3) 業況変化への対応策

### 外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、非製造業では、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」となっている。製造業では、「新規先開拓・営業力の強化」と「原材料費・外注費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	借入返済負担の軽減	売掛金・在庫の削減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	168	38	25	38	14	14	16	10	11	1	0	1
非製造業	497	135	86	56	58	54	48	32	14	10	3	1
全産業	665	173	111	94	72	68	64	42	25	11	3	2

### 関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	農業	不動産 賃貸業	外食・ 飲食業	コンサル タント 業務	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	その他
製造業	67	31	13	8	2	1	1	3	0	8
非製造業	207	79	37	23	27	12	10	5	6	8
全産業	274	110	50	31	29	13	11	8	6	16

### 新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製造業	62	14	26	6	13	2	1
非製造業	186	84	51	27	15	8	1
全産業	248	98	77	33	28	10	2

#### (4) 電力供給懸念が経営に与える影響

##### 電力供給懸念による業績への影響の有無

- 電力供給懸念に対し、間接・直接ともに業績への「影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では87%、非製造業では67%、全産業では72%となっている。

業種	回答企業数	影響がある	今後影響がある	影響はない
製造業	76	32%	55%	13%
非製造業	237	27%	40%	33%
全産業	313	28%	44%	28%

##### 電力供給懸念の業績への影響

- 全産業、製造業では、「営業所や工場の稼働率低下」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では「仕入価格上昇・コストアップ」、製造業では「生産量の低下」となっている。非製造業では「仕入価格上昇・コストアップ」を挙げる企業が最も多く、次いで「消費マインドの低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	営業所や工場の稼働率低下	仕入価格上昇・コストアップ	消費マインドの低下	売上の減少	生産量の低下	取引先からの部品や資材等の調達難	販売価格への価格転嫁	その他
製造業	127	47	21	8	9	29	10	1	2
非製造業	260	42	57	53	43	16	22	10	17
全産業	387	89	78	61	52	45	32	11	19

##### 電力供給懸念に対する対応策の実施状況

- 電力供給懸念に対し、対応策を「実施済」または「検討中」と回答した企業は、全産業では55%、製造業では59%、非製造業では54%、となっている。

業種	回答企業数	実施済	検討中	実施しない
製造業	75	32%	27%	41%
非製造業	235	31%	23%	46%
全産業	310	31%	24%	45%

##### 電力供給懸念への対応策

- 全産業、製造業、非製造ともに「節電」を挙げる企業が最も多く、次いで「クールビズの拡張」となっている。

(複数回答)

	回答数	節電	クールビズの拡張	自家発電の増強	サマータイムの導入	休業日の増加	減産・営業の縮小	海外への生産拠点移管	その他
製造業	110	59	22	9	5	7	0	1	7
非製造業	287	154	92	12	9	3	4	1	12
全産業	397	213	114	21	14	10	4	2	19

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レート の安定	株式・不動産 など資産価格 の上昇	海外需要 の増加	規制の 緩和	その他
製 造 業	192	43	46	48	18	8	13	2	10	1	3
食 料 品		16	7	12	3	1	2	2	1	0	1
( 家 具 )		4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		4	9	7	2	1	0	0	0	0	0
金属・機械器具		9	21	17	7	3	10	0	7	0	2
その他製造		10	5	8	6	3	1	0	2	1	0
非 製 造 業	580	156	114	112	61	46	31	33	9	11	7
建 設		33	37	35	17	12	8	6	1	5	1
卸 小 売		80	48	50	19	18	14	12	7	2	2
食料飲料		24	13	16	2	4	2	2	1	0	0
機械器具		7	4	6	4	1	3	3	2	1	0
建材		12	13	10	2	8	1	4	1	1	1
(総合スーパー)		8	4	6	4	0	0	0	0	0	0
その他		29	14	12	7	5	8	3	3	0	1
不 動 産		12	2	4	1	5	3	9	0	1	1
運 輸 通 信		10	7	9	4	1	3	1	0	0	0
サ ー ビ ス		21	20	14	20	10	3	5	1	3	3
全 産 業	772	199	160	160	79	54	44	35	19	12	10

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レート の不安定	株式・不動産 など資産価格 の下落	海外需要 の低迷	規制の強化	その他
製 造 業	195	42	48	51	17	11	14	0	9	2	1
食 料 品		15	11	14	2	0	3	0	0	1	0
( 家 具 )		4	3	4	0	1	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		3	9	8	2	1	0	0	0	0	0
金属・機械器具		8	20	16	9	7	9	0	7	0	1
その他製造		12	5	9	4	2	2	0	2	1	0
非 製 造 業	601	152	135	110	78	41	30	27	10	13	5
建 設		34	37	37	21	14	6	4	2	6	1
卸 小 売		75	64	46	27	14	15	10	7	2	2
食料飲料		22	17	15	5	2	1	2	0	0	0
機械器具		8	7	5	3	1	5	1	2	0	0
建材		9	16	13	7	6	1	3	1	1	1
(総合スーパー)		8	6	2	6	0	0	0	0	1	0
その他		28	18	11	6	5	8	4	4	0	1
不 動 産		13	6	4	3	4	3	9	0	1	0
運 輸 通 信		8	7	9	4	1	4	1	0	0	0
サ ー ビ ス		22	21	14	23	8	2	3	1	4	2
全 産 業	796	194	183	161	95	52	44	27	19	15	6

(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・ 営業力の強化	人件費等 の固定費 削減	原材料費 ・外注費 の削減	新規事業 への転換 ・拡大	借入返済 負担の 軽減	売掛金・ 在庫の 削減	設備資金の 取り止め・ 先送り	海外への 事業展開	特に対応 なし	減産・事業 縮小	その他
製 造 業	168	38	25	38	14	14	16	10	11	1	0	1
食 料 品		9	6	8	1	5	2	6	0	0	0	0
( 家 具 )		2	1	3	0	1	4	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		6	3	3	3	2	1	0	1	1	0	1
金 属 ・ 機 械 器 具		15	9	18	7	3	6	2	8	0	0	0
そ の 他 製 造		6	6	6	3	3	3	2	2	0	0	0
非 製 造 業	497	135	86	56	58	54	48	32	14	10	3	1
建 設		31	22	27	14	9	9	8	2	4	0	0
卸 小 売		61	38	10	27	26	34	14	8	4	1	1
食料飲料		11	9	2	6	6	8	5	1	1	0	1
機械器具		8	5	1	2	1	3	1	3	0	1	0
建材		14	3	3	10	5	9	3	1	2	0	0
(総合スーパー)		7	7	0	0	3	3	2	0	1	0	0
その他		21	14	4	9	11	11	3	3	0	0	0
不 動 産		9	4	3	3	7	1	4	0	0	1	0
運 輸 通 信		9	7	4	0	2	0	1	2	0	0	0
サ ー ビ ス		25	15	12	14	10	4	5	2	2	1	0
全 産 業	665	173	111	94	72	68	64	42	25	11	3	2

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連 事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	農業	不動産 賃貸業	外食・ 飲食業	コンサル タント 業務	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	67	31	13	8	2	1	1	3	0	8
食 料 品		3	3	5	0	1	0	0	0	3
( 家 具 )		2	3	1	0	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		4	2	0	1	0	0	0	0	2
金 属 ・ 機 械 器 具		20	3	2	1	0	1	1	0	1
そ の 他 製 造		2	2	0	0	0	0	2	0	2
非 製 造 業	207	79	37	23	27	12	10	5	6	8
建 設		28	13	4	10	0	2	1	0	2
卸 小 売		30	13	15	10	8	4	2	2	4
食料飲料		5	3	5	3	6	2	0	1	1
機械器具		5	2	1	0	0	1	1	0	0
建材		12	1	3	3	0	0	0	0	1
(総合スーパー)		1	0	1	2	0	0	0	0	0
その他		7	7	5	2	2	1	1	1	2
不 動 産		5	3	1	4	2	1	0	0	0
運 輸 通 信		2	0	2	0	0	0	0	1	0
サ ー ビ ス		14	8	1	3	2	3	2	3	2
全 産 業	274	110	50	31	29	13	11	8	6	16

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	62	14	26	6	13	2	1
食 料 品		2	2	1	3	0	0
( 家 具 )		0	1	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		3	3	1	1	0	1
金 属 ・ 機 械 器 具		5	16	3	7	1	0
そ の 他 製 造		4	4	0	2	1	0
非 製 造 業	186	84	51	27	15	8	1
建 設		23	12	7	6	1	1
卸 小 売		38	19	15	2	5	0
食料飲料		7	5	3	1	1	0
機械器具		5	3	1	0	1	0
建材		8	5	6	0	2	0
(総合スーパー)		4	2	0	0	0	0
その他		14	4	5	1	1	0
不 動 産		7	3	1	1	2	0
運 輸 通 信		3	4	1	0	0	0
サ ー ビ ス		13	13	3	6	0	0
全 産 業	248	98	77	33	28	10	2

(4)- 電力供給懸念の業績への影響

	回答数	営業所や 工場の稼働率 低下	仕入価格 上昇・コスト アップ	消費マインド の低下	売上の減少	生産量 の低下	取引先からの 部品や資材等 の調達難	販売価格への 価格転嫁	その他
製 造 業	127	47	21	8	9	29	10	1	2
食 料 品		14	6	3	1	9	3	0	0
( 家 具 )		1	2	1	1	0	1	0	0
窯 業 ・ 土 石		4	2	0	0	3	1	1	1
金 属 ・ 機 械 器 具		16	9	2	3	11	3	0	1
そ の 他 製 造		12	2	2	4	6	2	0	0
非 製 造 業	260	42	57	53	43	16	22	10	17
建 設		8	15	8	6	4	8	3	5
卸 小 売		21	28	23	23	8	11	4	6
食料飲料		6	8	7	5	2	2	1	2
機械器具		1	2	2	3	0	3	0	0
建材		6	8	3	6	4	1	2	0
(総合スーパー)		3	4	2	2	0	0	1	2
その他		5	6	9	7	2	5	0	2
不 動 産		0	3	6	2	0	2	1	3
運 輸 通 信		5	4	4	2	1	0	0	0
サ ー ビ ス		8	7	12	10	3	1	2	3
全 産 業	387	89	78	61	52	45	32	11	19

(4)- 電力供給懸念への対応策

	回答数	節電	クールビズの 拡張	自家発電 の増強	サマータイム の導入	休業日 の増加	減産・営業 の縮小	海外への 生産拠点 移管	その他
製 造 業	110	59	22	9	5	7	0	1	7
食 料 品		16	9	4	1	1	0	1	1
( 家 具 )		4	0	0	1	3	0	0	1
窯 業 ・ 土 石		5	2	1	0	0	0	0	1
金 属 ・ 機 械 器 具		23	8	1	2	1	0	0	2
そ の 他 製 造		11	3	3	1	2	0	0	2
非 製 造 業	287	154	92	12	9	3	4	1	12
建 設		35	26	2	1	0	1	0	0
卸 小 売		69	43	4	4	2	2	0	8
食料飲料		15	5	1	1	0	1	0	2
機械器具		7	6	1	0	1	0	0	0
建材		14	12	0	2	0	0	0	1
(総合スーパー)		8	7	0	0	0	1	0	2
その他		25	13	2	1	1	0	0	3
不 動 産		12	5	1	2	0	0	0	1
運 輸 通 信		8	4	3	1	0	1	0	0
サ ー ビ ス		30	14	2	1	1	0	1	3
全 産 業	397	213	114	21	14	10	4	2	19

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		24年1月	24年2月	24年3月	24年4月
全店	大型小売店計	+0.8	+1.0	+0.3	1.1
	百貨店	+4.6	+2.6	+2.1	1.9
	スーパー	1.3	0.2	0.8	0.7
既存店	大型小売店計	2.1	2.2	0.3	1.7
	百貨店	2.1	3.8	+2.9	0.8
	スーパー	2.1	1.3	2.2	2.2

4月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.1%の減少(7か月ぶり)となっている。百貨店は同 1.9%の減少(14か月ぶり)、スーパーは同 0.7%の減少(2か月連続)となっている。これを既存店でみると、前年同月比 1.7%の減少(14か月連続)となっている。百貨店は同 0.8%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同 2.2%の減少(4か月連続)となっている。

新車登録台数

		24年1月	24年2月	24年3月	24年4月
乗用車計		+37.5	+34.5	+63.9	+114.5
	普通・小型車計	+41.9	+37.0	+68.9	+115.8
	軽自動車	+31.9	+31.0	+56.2	+113.0

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車が前年同月比+115.8%の増加、軽自動車が前年同月比+113.0%の増加となっている。乗用車全体では全車種が前年を上回り、前年同月比+114.5%の増加(7か月連続)となっている。

家電販売額

		24年1月	24年2月	24年3月	24年4月
販売額		17.9	24.2	32.5	17.4

4月の家電販売額は、前年同月比 17.4%(9か月連続)の減少となっている。薄型TV、パソコン等が前年比で減少となった。

勤労者世帯家計調査

		24年1月	24年2月	24年3月	24年4月
消費支出		(実質) +2.4	(実質) 0.1	(実質) 1.2	(実質) +3.1
可処分所得		(実質) 0.5	(実質) 0.5	(実質) +3.4	(実質) +3.2
平均消費性向(季調値、全国)		3.7	+0.7	+0.9	+1.3

4月の消費支出(二人以上の世帯)は、27万7,342円で、前年同月比+3.1%(実質)と増加、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+3.2%(実質)の増加となっている。

# 景況感 B S I 比較推移表

